

第 3 期 決算公告

東京都新宿区神楽坂四丁目 1 番 1 号

いきいき世代株式会社

代表取締役 本間 尚登

平成21年度（平成22年3月31日現在）貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	474,489	保険契約準備金	535,548
現 金	38	支 払 備 金	62,341
預 貯 金	474,451	責 任 準 備 金	473,207
有形固定資産	20,656	再 保 險 借	140,054
建 物	3,980	そ の 他 負 債	117,403
動 産	16,675	未 払 法 人 税 等	59,979
無形固定資産	87,361	未 払 金	37,438
ソ フ ト ウ ェ ア	43,667	未 払 費 用	17,354
利 用 権	39,200	預 り 金	2,603
その他の無形固定資産	4,494	仮 受 金	27
再 保 險 貸	148,285	退 職 給 付 引 当 金	10,519
そ の 他 資 産	168,730	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	19,880
未 収 利 息	22		
未 収 金	150,598	負 債 の 部 合 計	823,406
前 払 費 用	8,955	(純資産の部)	
預 託 金	8,842	資 本 金	36,000
そ の 他 の 資 産	312	利 益 剰 余 金	111,827
繰 延 税 金 資 産	43,710	繰 越 利 益 剰 余 金	111,827
供 託 金	28,000	株 主 資 本 合 計	147,827
		純 資 産 の 部 合 計	147,827
資 産 の 部 合 計	971,234	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	971,234

平成21年度 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収益	2,469,800
保険料等収入	2,459,024
保険料収入	1,464,543
再保険収入	994,481
回収再保険	348,915
再保険手数料	642,288
再保険返戻金	3,277
資産運用収益	36
利息及び配当金等収入	36
その他経常収益	10,739
経常費用	2,349,825
保険金等支払金	1,503,357
保険金等	520,770
解約返戻金等	4,786
再保険料	977,800
責任準備金等繰入額	194,255
支払準備金繰入額	59,800
責任準備金繰入額	134,455
事業費	652,211
営業費及び一般管理費	573,811
税金	22,635
減価償却費	33,276
退職給付引当金繰入額	2,608
役員退職慰労引当金繰入額	19,880
その他の経常費用	1
経常利益（又は経常損失）	119,975
特別損失	9,742
固定資産処分損	9,742
税引前当期純利益	110,232
法人税及び住民税	67,019
法人税等調整額	△28,172
法人税等合計	38,846
当期純利益	71,386

平成21年度

自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日

株主資本等変動計算書

(単位：千円)

科 目					金 額	
株 資 本	前	期	末	残	本	
	当	期	変	動	金	
		当	期	変	動	額
		当	期	末	残	高
				額	合	
				計		
				高		
利 益 剰 余	前	期	末	残	金	
	当	期	変	動	高	
		当	期	純	利	益
		当	期	変	動	額
				額	合	
				計		
				高		
利 益 剰 余 金	前	期	末	残	金	
	当	期	変	動	高	
		当	期	純	利	益
		当	期	変	動	額
				額	合	
				計		
				高		
株 主 資 本 合 計	前	期	末	残	計	
	当	期	変	動	高	
		当	期	純	利	益
		当	期	変	動	額
				額	合	
				計		
				高		
純 資 産 合 計	前	期	末	残	計	
	当	期	変	動	高	
		当	期	純	利	益
		当	期	変	動	額
				額	合	
				計		
				高		

〔個別注記表〕

《 重要な会計方針に係る事項に関する注記 》

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	6～15年
工具器具備品	5～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、会社所定の利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職一時金制度に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

当年度より、役員の退職給付に備えるため、当社の役員規程に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、役員退職慰労金引当金の計上は平成21年4月14日開催の取締役会決議および監査役の協議において了承されております。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用としております。

4. 責任準備金の積立基準

責任準備金は、保険業法施行規則第211条の46の規定に基づき算出した金額を計上しております。

《 貸借対照表に関する注記 》

1. 有形固定資産の減価償却累計額 **9,351 千円**

2. 供託金の内訳

保険業法第 272 条の 5 第 1 項及び同施行令第 38 条の 4 の規定に基づき、保険契約者等の確保のために政令で定められた額の金銭を供託しております。

なお、当年度末における翌年度の供託所要額は、34,000 千円であります。

3. 支払備金の内訳

(単位：千円)

内 訳	元受分	出再分	出再分控除後 (当期末残高)
普通支払備金	13,230	8,864	4,365
既発生未報告損害 に対する支払備金	175,682	117,707	57,975
合 計	188,912	126,571	62,341

保険業法施行規則第 211 条の 52 において準用する同規則第 73 条第 3 項および第 71 条第 1 項に規定する、積み立てないことができる再保険を付した部分に相当する支払備金の金額は、126,571 千円であります。

4. 責任準備金の内訳

(単位：千円)

内 訳	元受分	出再分	出再分控除後 (当期末残高)	
普通 責任 準備 金	未経過保険料	259,963	172,229 (A)	87,734
	収 支 残	429,189	— (B)	429,189
	(A)又は(B)の大きい金額 (保険種別)		(C)	436,504
	適用すべき(C) の金額	438,082	1,577 (D)	436,504
	入院責任準備金	46,176	30,933 (E)	15,242
	危険保険料積増分	1,109	736 (F)	373
計 (D)+(E)+(F)	485,368	33,247	452,120	
異常危険準備金	—	—	21,086	
合 計	—	—	473,207	

保険業法施行規則第 211 条の 52 において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する、積み立てないことができる再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は、33,247 千円であります。

《 損益計算書に関する注記 》

1. 正味収入保険料及び正味支払保険金の算出

(1) 正味収入保険料

収入保険料	1,464,543 千円
再保険返戻金	3,277 千円
再保険料	977,800 千円
解約返戻金等	4,786 千円
差引	485,233 千円

(2) 正味支払保険金

保険金等	520,770 千円
回収再保険金	348,915 千円
差引	171,854 千円

2. その他経常収益の内訳

その他経常収益の主な内訳は、保険業法第 272 条の 30 第 2 項において準用する法第 145 条第 1 項に規定する「業務及び財産の管理の委託」に基づく、共済会いきいき世代の会からの管理受託手数料であります。

3. 支払備金繰入額の内訳

(単位：千円)

内 訳	元受分	出再分	出再分控除後 (差引残高)
普通支払備金	7,730	5,179	2,550
既発生未報告損害 に対する支払備金	173,482	116,233	57,249
支払備金繰入額合計	181,212	121,412	59,800

支払備金繰入額の計算上、差し引かれた再保険を付した部分に相当する支払備金繰入額の金額は、121,412 千円であります。

4. 責任準備金繰入額の内訳

(単位：千円)

内 訳	元受分	出再分	出再分控除後 (差引残高)
普通責任準備金	136,815	3,175	133,640
異常危険準備金	—	—	815
責任準備金繰入額合計	—	—	134,455

責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた再保険を付した部分に相当する責任準備金繰入額の金額は、3,175 千円であります。

5. 利息及び配当金収入の内訳	
預貯金利息	36 千円
6. 減価償却費の内訳	
有形固定資産	5,795 千円
無形固定資産	27,480 千円
7. 退職給付費用の総額	2,608 千円
8. 役員退職慰労給付費用の総額	19,880 千円
9. 特別損失の内訳	

固定資産処分損の主な内訳は、電話設備の交換に伴う既存設備・機器・ソフトウェア等の処分損であります。

《 株主資本等変動計算書に関する注記 》

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前年度末 株 式 数	当 年 度 増 加 株 式 数	当 年 度 減 少 株 式 数	当 年 度 末 株 式 数
発行済株式				
普通株式	720	—	—	720
合 計	720	—	—	720

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

—

(2) 基準日が当年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌年度になるもの

決 議	株 式 の 種 類	配 当 金 の 総 額	配 当 の 原 資	1 株 当 た り 配 当 金	基 準 日	効 力 発 生 日
平成 22 年 6 月 8 日 定時株主総会	普通 株式	1,800 千円	利 益 剰 余 金	2,500 円	平成 22 年 3 月 31 日	平成 22 年 6 月 9 日

(注) 上記配当は、平成 22 年 6 月 8 日開催の定時株主総会にて決定いたしました。

《 税効果会計に関する注記 》

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

保険契約準備金	28,628 千円
退職給付引当金	3,809 千円
役員退職慰労引当金	7,198 千円
未払費用	4,424 千円
その他	△350 千円
繰延税金資産合計	43,710 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳

法定実効税率	36.2%
(調整)	
中小法人等の軽減税率 (18%)	△1.1%
住民税均等割額	0.2%
その他	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>36.1%</u>

《 リースにより使用する固定資産に関する注記 》

該当事項はありません。

《 金融商品に関する注記 》

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、「資産運用基本方針・管理規程」に基づき、預金（外貨除く）および国債等の有価証券に限定し、銀行等金融機関からの借入による資金の調達およびデリバティブの取引は予定しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

市場関連リスクや信用リスクについては、「資産運用リスク管理方針・管理規程」にしたがい、リスクの状況について、定期的にリスク管理委員会および取締役会等へ報告される体制としています。

定期預金については、「定期預金運用ガイドライン」に基づき、預金対象限度額を定め、預金対象金融機関の対象先および格付けを限定し、同一預金先への預金限度額（全体に対する割合）を設定した上で、金利動向・利率・信頼性・利便性等を総合的に評価して決定する体制としています。さらに、中途解約の要件などを定め、定期的にモニタリングした結果をリスク管理委員会等へ報告することとしています。

2. 金融商品の評価等に関する事項

平成 22 年 3 月 31 日（当年度決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

内 容	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預貯金	474,489	474,489	—

（金融商品の時価の算定方法）

現金及び預貯金は、1年以内の短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

《 関連当事者との取引に関する注記 》

1. 親会社及び法人主要株主等

（単位：千円）

種 類	会 社 等 名 称	議 決 権 等 の 被 所 有 割 合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額 (注)	科 目	期 末 残 高 (注)
法 人 主 要 株 主	いきいき(株)	(被所有) 直接 14.68% 間接 0.00%	広告宣伝等 発 注	広 告 宣 伝 等	34,093	未払金	105
法 人 主 要 株 主	いきいき ネ ッ ト (株)	(被所有) 直接 14.68% 間接 0.00%	広 告 宣 伝 等 発 注	広 告 宣 伝	102,520	未払金	15,730

（注）上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

上記取引については、市場の実勢価格等を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

《 1株当たり情報に関する注記 》

- 1株当たり純資産額 205,316 円 51 銭
- 1株当たり当期純利益 99,147 円 39 銭

《 その他の注記 》

金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

《 重要な後発事象に関する注記 》

該当事項はありません。